

たかはた未来創生

総 合 戦 略

【第2版】

高 畠 町

【目 次】

1. たかはた未来創生総合戦略の基本的な考え方	2
2. たかはた未来創生総合戦略の位置付け	4
3. 施策の企画及び実施にあたっての「重要な視点」	5
4. 基本目標及び数値目標の設定	8
5. 基本目標の施策及び具体的な取組	11
基本目標1 「たかはた」の未来を担う若者応援	11
基本目標2 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出	14
基本目標3 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現	18
基本目標4 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる	22
6. たかはた未来創生重要プロジェクト	26

1. たかはた未来創生総合戦略の基本的な考え方

「たかはたのまちづくりは、元気な人づくりと仕事場づくり」

高島町の総人口は、1980年から1990年までは、27,000人程度で推移してきましたが、1995年に入り減少局面に転じ、2010年には25,000人まで減少。年少人口及び生産年齢人口ともに減少しているのに対し、老年人口は増加が続いています。

一方、将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合、2040年には18,000人程度となり、さらに2060年には13,500人程度までに減少すると推計されています。

人口減少がもたらすとされている消費市場の縮小や労働者不足などは、地域経済に大きな影響を与えるものと危惧され、また、地域産業を支える農業や商工業の後継者、地域コミュニティの担い手不足に拍車がかかり、これまでのまちづくりでは立ち行かなくなるおそれがあります。

このような中であって、地域の閉塞感を打破し、未来に向けて魅力ある活力のあるまちを築いていくには、既成概念に捉われることなく、地域の特色や可能性を活かして、新たなことに挑戦し創造していく「元気な人づくり」が求められています。また、地域経済を元気にするためには、それぞれの能力を活かした仕事を通じて、自己実現や社会貢献していくための「仕事場づくり」が重要であります。

本戦略は、「元気な人づくり」と「仕事場づくり」によるまちづくりを推進するとともに、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）を断ち切るため、町民各層が一体となって問題意識を共有し、これまでにない危機感とスピード感をもって、「人」が「しごと」をつくり、また「しごと」を呼び込み、また「人」が「ひと」を呼び、その「人」が「まち」を支えるという「人」が中心の「つながり」を重要視し、高島町の未来を創生する総合的な戦略として策定したものです。

～ 参考 ～

■国が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則（抜粋）

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

（1）人口減少と地域経済縮小の克服

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

（2）まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ①地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ②地方への就労促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ③中山間等地域における安心・安全な環境確保、広域的な機能連携による「まちの創生」

2. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

（1）自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

（2）将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

（3）地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

（4）直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

（5）結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2. たかはた未来創生総合戦略の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき、国及び山形県が策定する総合戦略を勘案し、「高畠町人口ビジョン」に示す本町人口の現状と将来の推計、産業構造等をはじめ町の現状を踏まえながら、将来に向けて希望が持てるまちづくりを推し進めるため、今後5ヶ年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策等を示すものです。

○対象期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

○高畠町総合計画との関係

本戦略は、人口減少社会にあっても、この町が持続的な発展を続けることができるまちづくりを行うため、「まち・ひと・しごとの創生」を目的にした戦略であり、町の総合的な振興・発展を目的とした総合計画と含まれる政策の範囲は全て同じではありませんが、地方創生の趣旨や方向性は、総合計画のめざすまちの将来像、基本理念、基本目標と同様であり、それらと整合性を図りながら戦略的に策定したものです。

また、第5次高畠町総合計画の期間が平成30年度までとなっており、本戦略の実施期間と一致しませんが、本戦略の進捗状況を勘案しながら、関連分野を次期総合計画に的確に反映していきます。

○進捗管理

高畠町政策審議会や本部会議をはじめ、町民各層や外部有識者等において、毎年、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）※の達成度等をもとに、実施した施策や事業の効果を検証し、また、行政需要の変化や社会情勢に応じて、総合戦略の見直しを行いながら進めていきます。

※重要業績評価指標（KPI）：key Performance Indicator の略称

3. 施策の企画及び実施にあたっての「重要な視点」

◆キーワードは「結る」（つながる）

少子化と高齢化、それに伴う人口減少の進展。このような厳しい状況の下、地方が直面している様々な課題を洗い出し、解決策を見出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを行うことが急務となっています。

このような中、高畠町は、人口減少がもたらす暗い将来を悲観するのではなく、明るい未来を築くため、希望を失わず行動すると決心し、わが町の「人」を中心に、わが町が保有する※「モノ・コト」などのあらゆる資源を町の内外問わず、広範囲に「つなげていく」こと、そしてその「つながり」が相乗効果として新たな価値を創造することが重要です。

そのキーワードは「結る（つながる）」。本戦略の策定過程で生まれた造語です。本戦略の遂行にあたっては、この「つながる」を施策の企画及び実施に係る「重要な視点」として掲げ、高畠町の明るい未来を創造するため、様々な「つながる」を知り、創造し、それらが「つながる」ことで新しいまちづくりを行っていくというものです。

※「モノ・コト」…「モノ」は有形のもの。形のある物質の価値をいう。

「コト」は無形のもの。形のない事象の価値をいう。付加価値など。

キーワード

「結る」（つながる）

※「結る（つながる）」は造語。

高畠町の明るい未来を創造するため、様々な「つながる」を知り、創造し、それらが「つながる」ことで新しいまちづくりを行っていく。

人の「つながる」を創造する



家族で「結る（つながる）」



地域・社会で「結る（つながる）」



高齢者の気持ちと「結る（つながる）」



女性の気持ちと「結る（つながる）」

①家族で「結る（つながる）」

家族は社会生活を営むうえで、最小かつ最も基礎的な集団です。人は生まれてから多くの場合は家族に育てられ、食事、団らん、余暇などの生活行動を共にし、家族との触れ合いの中で人間として必要な愛情や社会規範意識などを身につけて成長していきます。

一方で家族のあり方も時代により変化しており、その変化に対して、社会的な対応も求められております。本戦略では、社会基盤のベースである「家族のつながり」に注目し、わが町のまちづくりとつなげて考えていきます。

②地域・社会で「結る（つながる）」

個人や家族という単体の集合体が地域社会とすれば、その属する地域社会に参加し協働することは当然のことと考えますが、昨今の状況は、地域への関心は希薄化し、地域コミュニティの弱体化が露呈するケースが多く見受けられます。人々の結びつきや帰属意識の低下がさまざまな地域課題を招いていると考えられています。

これらの課題解決のキーマンは、まちづくりの担い手である、町民であり、この町と関わる多くの方々です。担い手はまちづくりの当事者であるという意識を持ち、自発的に地域活動に取り組むことが望まれます。また、つながりを強くすることは、社会的な孤立を防ぎ、個々の不安を解消することにもなります。そのためにも、地域の人やモノ、コトといった資源を有機的につなげていくことが重要であり「つながる」ことで相乗効果が期待できます。

③高齢者の気持ちと「結る（つながる）」

これまで地域の活力を支え、地域を牽引してきた「大先輩」である高齢者の方々。「生きる知恵」を後世に受け継ぐことが地域社会の安定にも重要であることは言うまでもありません。

これまで経験したことのない「超高齢社会」はマイナス面ばかりが強調されがちですが、高齢者の持つポテンシャルの高さに注目し、社会的役割の再確認を高齢者の目線から行う必要があるのではないのでしょうか。まちづくりに参画し、高齢者が暮らしやすいまちづくりを進めることは、ひいてはこの町を元気にするものと確信します。

④女性の気持ちと「結る（つながる）」

女性は地域社会の活性化において重要な役割を果たしており、家庭や地域、職場などさまざまな場面でその能力が発揮できるよう促すことが求められています。

女性がいきいきと輝くことができるまちづくりは、他からみて大変魅力的なまちづくりであり、男女が共に、仕事、家事、育児、社会活動をバランスよく実践できることは、地域の活性化に大きなインパクトを与えます。

4. 基本目標及び数値目標の設定

先述のとおり、本戦略の施策等の企画及び実施にあたっての「重要な視点」を十分踏まえ、次のとおり基本目標を定め各施策に取り組んでいきます。

基本目標１：「たかはた」の未来を担う若者応援

人口減少を克服するキーパーソンであるこの町の未来を担う若者が、この町で暮らし続け、結婚を望み、安心して子どもを生み育てられるよう、環境整備を進める必要があります。そのため、若い世代の経済的安定を図るとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や教育環境の充実を図ります。

また、仕事と子育てを両立しながら、男性も女性も地域社会で活躍でき、豊かな社会生活を送ることができるよう支援します。

若者や女性の元気がこの町全体を活性化させる原動力と考え、積極的に応援します。

成 果 指 標	目標値（H31）	現状値
合計特殊出生率	1.75	1.55 (直近３ヵ年平均)

基本目標２：「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

町民がこの町で安心して暮らしていくためには、経済的な安定がベースになっていることが重要です。この地域で「人」が「しごと」を呼び、「しごと」が「人」を呼び込むという好循環を確立するため、仕事の創出・雇用の創出に取り組む必要があります。

高島町の産業構造分析から、本町産業の特色や強みが農業、製造業であることがわかります。有機農業の先駆的な取り組み、豊富な果樹栽培、高品質な米の産出など、他に誇れる農業、また特色ある食品加工業や製造業などの企業を有するわが町の魅力ある産業にクローズアップした「しごと」づくりを進め、雇用につながるような取り組みを行います。また、遊休施設や土地の利活用を図りながら、新たな産業の掘り起こしや観光資源のブラッシュアップを行っていきます。

成 果 指 標	目 標 値（H31）	現 状 値（H26）
町内事業所従業員数	3,500 人	3,358 人
新規就農者数（年間）	10 人	6 人
町内観光者数（年間）	160 万人	131 万人

基本目標 3：未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現

人口減少社会の到来という時代にあったまちづくり、地域の実情に応じたまちづくりを行うには、これまでの人と人、人とモノとのつながりや地域に残る「きずな」を一層強固なものにするだけでなく、広く「人と人」、「地域と地域」とをつなぎ、連携することが重要になります。

また、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を創造するため、これまで以上に地域コミュニティの充実を図ることはもとより、社会の構成単位である「家族」や「地域」の「支え合い、助け合う」という役割を見つめなおし、子育てや介護等について、住民主体の自立的な地域づくりを行う必要があります。

成 果 指 標	目 標 値（H31）	現 状 値（H26）
住民の地区事業への参加率	60%	36.7%

基本目標 4：「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

四季の移り変わりを肌で感じ取れる自然豊かな環境の中、宮城県、福島県とも県境を接し、東京から山形新幹線で2時間強という「地の利」を活かし、多くの人々が足を運び、再び訪れ、また定住したくなるようなまちづくりをめざします。町の魅力を引き出し、その魅力を内外に発信することで、交流人口の拡大を図っていきます。

また、人口減少にあっては、この町から流出する人口をいかに抑止し、かつ、この町に

流入する人口をどう促進していくのかが重要であります。この地域で生まれ育った若者が地元根付き、また、ふるさとに回帰できるよう積極的に支援するとともに、都市圏等からの新しい「ひとの流れ」を創り、地域経済社会の活性化を図ります。

成 果 指 標	目標値（H31）	現状値（H26）
人口の社会増減 [町外からの転入者数]－[町外への転出者数]	△20 人	△85 人

5. 基本目標の施策及び具体的な取組

〈基本目標１〉 「たかはた」の未来を担う若者応援

【基本的方向】

- 若い世代や子育て世代が、この町で暮らし続け、地域の担い手として活躍できるよう、安定した雇用を促進し、住宅施策などの充実を図ります。
- 結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した少子化対策を関係機関と連携し、総合的に推進します。
- 子育て支援メニューの充実や子育てに係る負担軽減を図るとともに、教育環境の充実を図ります。
- 男女とも、子育てから介護まで、仕事との調和を図りながら両立できる環境を整備促進するなど、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

【具体的施策及び取組・重要業績評価指標（KPI）】

施策１ 若者・子育て世代への定住支援の充実

町内の若者世帯や子育て世帯の住宅購入等に関する支援の充実を図るとともに、町外から本町に定住する若者世帯に対する支援を強化します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H27）
定住支援施策による若者世帯転入数（累計）	40 世帯	2 世帯

（具体的な取組）

- ◇町独自の取組みとしての若者定住支援事業の拡充・強化
- ◇三世帯同居等の子育て世帯に対する住宅支援事業の創設

施策２ 結婚を望む若者への出会いや交流の場づくりを支援

結婚を望む若者が出会い、また、交流できる場づくりを関係機関と連携して創出します。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H27）
結婚推進事業への連携・支援件数	5 件	2 件

（具体的な取組）

◇県・周辺自治体や企業等との連携により、結婚につながる出会いや交流の場づくりに
対する支援（広域的な取組み）

◇住宅支援とタイアップした「（仮称）出会い・交流ハウス」の検討・実現

施策3 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援

妊娠・出産から子育ての期間における様々な相談や心身のケアをサポートする体制を整備するとともに、子どもを持つことを望む夫婦に対する支援を行います。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H27）
「子育て世代包括支援センター」の開設	設置	—
「子育て世代包括支援センター」相談支援件数	450 人	—

（具体的な取組）

◇妊娠出産から子育てまでトータルにサポートする「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子保健コーディネーターを配置

◇特定不妊治療助成事業の拡充

施策4 子育ての負担軽減を図り、子育てしやすい環境の実現

保育料の減免や医療費助成を行うなど、子育て世帯の経済的な負担を軽減する取組みを行うとともに、子育てに対する支援制度の充実を図ります。また、地域と連携した子どもの居場所づくりや親子で楽しめる場づくりなど、子育てしやすい環境づくりに努めます。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
育児休業取得率（男性）※全育休取得者に対する男性の割合	5%	—

（具体的な取組）

- ◇第3子以降の保育料軽減事業（全額助成）
- ◇土日保育や病後児保育の体制整備
- ◇幼少中連携した教育に対する支援
- ◇課題を抱える児童生徒への支援体制の充実
- ◇遊休公共施設等を活用した雨天・降雪時でも子どもが遊べる場の整備

施策5 仕事と生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

男女ともに、仕事と家庭を両立できるような環境整備を推進し、仕事と家庭、地域活動のバランスをとりながら働ける取組みに対し支援を行います。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
「山形いきいき子育て応援宣言企業」実践企業数（累計）	5 社	1 社
育児休業取得率（男性）〈再掲〉 ※全育休取得者に対する男性の割合	5%	—

（具体的な取組）

- ◇第2次高畠町男女共同参画いきいきプランの実施
- ◇男女共同参画事業による啓発や企業や関係機関とタイアップした事業展開

〈基本目標２〉 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

【基本的方向】

- 起業・創業に対する包括的な支援を積極的に行い、新たな仕事や雇用を創出して地域経済の活性化を図ります。
- 遊休施設を利活用し、ＩＣＴ産業の推進や最新技術を活用した新たな「しごと」の創出に結びつく取組みを積極的に支援します。また、農業分野への新たな担い手づくりを支援するため、農地集積や耕作放棄地の再生を図ります。
- 高畠町の特色や強みを活かした産業の活性化や付加価値の向上を図り、農業の成長産業化を推進するとともに、観光資源、観光サービスのさらなる磨き上げを行い、魅力ある地域産業の確立をめざします。
- 多様な知識経験を有する人材の都市圏からの還流を進めるとともに、地域の若者との交流を推進し、新たな「しごと」創出に結びつく取組みを推進します。
- 若者、女性、健康な高齢者、障がい者等がそれぞれの能力を十分発揮し活躍できる地域づくりを進め、地域産業の振興に積極的に関わることができるよう支援します。

【具体的施策及び取組・重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

施策１ 新たなしごとや雇用を創出するための包括的支援

地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、起業や創業に対するサポート体制を整備するとともに、特に若者の雇用につながるような支援を行います。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	目標値（H31）	現状値（H26）
町内事業所数	90 事業所	82 事業所

（具体的な取組）

- ◇「高畠町創業支援事業計画」に基づき、商工会、ＮＰＯ等と連携した創業支援事業を実施
- ◇旧時沢小学校利活用プロジェクト「熱中小学校」で実施される最先端のＩＣＴまたマルチコプターや３Ｄプリンターのなどの最新技術を活用した事業を活かした新

たな起業への支援

◇（仮称）起業家育成支援補助金の創設

施策2 農業分野への新たな担い手づくり支援

本町の特色ある農業の高付加価値化や6次産業化を図り、地域農業の活性化を推し進め、新たな担い手の育成を支援します。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
認定農業者数	320 人	294 人
農業法人数	15 法人	11 法人
農産物直売所・加工所	25 ヲ所	20 ヲ所

（具体的な取組）

◇新規就農者・青年就農者に対する包括的な育成・支援に関する事業

◇担い手強化のための認定農業者の拡大、経営安定化に取り組む組織化・法人化等への支援

◇有機農業の先駆的取組みを背景とする農業のブランド化を推進し、6次産業化への支援を強化

◇農業と町内食品加工業との連携に対する支援（町内産ぶどうのワインへの加工等）

施策3 地域経済を支える中小・中堅企業の成長をサポート

本町の強みであり、地域経済を牽引する製造業（食品・電子部品・デバイス等、生産用機器製造等）を中心に支援を強化し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H25）
製造業付加価値額	250 億円	247 億円

（具体的な取組）

◇新たなビジネスモデルを創出し、町内中小企業者や農業者の経営革新を支援

- ◇町内で製造業を営む中小企業者や他市町村から本町に工場等に移転新設しようとする者を対象に、新製品・新商品の開発に必要な設備投資や新たな雇用の創出につながる施設設備の導入を支援
- ◇産官学金等の連携による新たなしごとづくりを行うベンチャー企業に対する支援

施策4 魅力ある地域資源を利活用した観光交流を促進

地域資源に恵まれた環境を活かし、その魅力を内外に広く発信するとともに、広域的な観光振興に取組み、また、本町にとって「新しい観光のあり方」にチャレンジします。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
町内観光者数（年間）〈再掲〉	160 万人	131 万人
インバウンドによる交流人口（年間）	1,000 人	—

（具体的な取組）

- ◇県や周辺市町と連携した広域観光の取組みとともに、海外からの観光客を受け入れるインバウンドに取組み、交流拡大を促進
- ◇観光地の一体的なブランドづくり、ウェブやSNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、観光戦略策定等について、地域が主体となつて行う観光地域づくりの推進主体である「高畠版DMO※」の設立を支援

※Destination Management/Marketing Organization の略

- ◇「犬猫やすらぎの郷」構想の実現に向けた取組み
- ◇農業をはじめとした特色ある地域産業と連携した観光交流プロモーションの展開

施策5 新しいしごとに結び付く人材育成と交流活動を支援

豊富な知識経験を有するプロフェッショナルな人材との交流を推進し、そのつながりが新しいしごとづくりに結び付くような取組みを支援するとともに、遊休施設等を利活用した新たなビジネスモデルの構築や雇用につながる取組みに対する支援を行います。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
廃校利用プロジェクトによる交流人数（年間）	1,000 人	—
社会人塾「熱中小学校」入学者数（年間）	80 人	—
テレワークによるサテライトオフィス入居者数（累計）	10 人	—
「熱中小学校プロジェクト」による 『熱中ブランド』開発件数（累計）	3 件	—（H27）
「熱中小学校プロジェクト」自立に向けた 事業展開による売上高（年間）	1,000 万円	—（H27）

（具体的な取組）

◇旧時沢小学校利活用事業「熱中小学校プロジェクト」への支援

◇サテライトオフィス等開設支援（家賃補助・改築資金補助・ネット環境補助等）

施策6 あらゆる力を地域産業の振興に活かしていく取組みを支援

女性やシニア世代など地域のあらゆる力がそれぞれの能力を発揮しながら活躍でき、地域産業の振興につながる取組みを行います。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
女性の参画を推進する取組みを行った 事業所に対する表彰数	5 件	—

（具体的な取組）

◇女性の感性や視点から事業展開する活動に対する支援

◇シニア世代の保有する知識や経験、技術を受け継ぐ活動に対する支援

〈基本目標３〉 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現

【基本的方向】

- 地域づくりを推進する組織や人材の支援・育成を推進するとともに、地域の「誇り」を醸成する高島町の自然や歴史、文化等について、さまざまな場面において再発見できる機会の創出を図ります。
- 人口減少における生活サービスの効率的な確保や地域活力の維持のため、それぞれの実情に応じた枠組みによる広域的な連携を推進します。
- 公共施設のあり方の検討や必要な施設の整備と既存施設の統廃合を計画的に進めるとともに、公共施設における民間資金の導入や民間ノウハウの活用を検討を推進します。また、空き家等の利活用、空き家物件等に関する流通、マッチングなど、地域住民、事業者等の協力を得ながら推進します。
- 介護保険サービス、医療、福祉の連携、地域住民や事業者の協力を得ながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる仕組みの実現をめざします。
- 地域における防災体制を強化し、気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や被害想定 の把握に努め、水害、雪害等の対策を講じていきます。

【具体的施策及び取組・重要業績評価指標（KPI）】

施策１ 地域に対する「誇り」を醸成し、地域づくりを推進

地域の歴史や文化を学びながら、地域に対する「誇り」と「愛着」を醸成し、地域づくりに積極的に携わる人材育成を支援します。また、地域コミュニティの強化に対する支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
歴史・文化に関する学習会の開催数（年間）	42 回	30 回
地域住民主体による地域づくり活動拠点件数	10 件	—

(具体的な取組)

- ◇地域の歴史や有形・無形の文化財を学ぶ機会を創出
- ◇地域の伝統文化を継承する取組みに対する支援
- ◇公民館、空き家等を活用し、地域住民が主体的になって取り組む活動の拠点づくりに対する支援
- ◇大学、NPO等との連携により、モデル的な地域づくりに対する支援
- ◇小中学生、高校生をはじめ地域の若者が地域を学ぶ活動への参加促進
- ◇高齢者と若い世代との交流を促進し、地域への愛着や誇りを伝え、将来への橋渡しとなるような取組みに対する支援

施策2 県や周辺自治体との広域的連携を促進

持続可能な地域づくりにおいては、広域的な視点での取組みが重要であり、より効果的・効率的な取組みが可能な分野については、積極的に広域的連携を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
県や周辺市町との広域的連携による取組事例数	5件	—

(具体的な取組)

- ◇首都圏や近隣県をターゲットとした観光地魅力創造事業及び情報発信事業
- ◇東北中央自動車道の開通を見越した広域的な地域活性化事業

施策3 地域経済を支える社会基盤整備と公共施設等の民間資金による導入

町民の暮らしを支える安全で安心な社会生活基盤の整備を、官民連携・市町村連携で行うとともに、民間資金導入等により、効果的・効率的な公共施設等の運営を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
民間資金導入（PPP・PFI等）による整備の可能性調査件数	2件	—

(具体的な取組)

- ◇生活交通ネットワークの利便性向上の推進

◇民間資金活用等による公共施設等の整備促進

◇既存公共施設等の有効活用と長寿命化の推進

施策4 空き家を利活用した地域活性化の推進

有効利用できる空き家について、不動産業者などの関係機関と連携し、空き家の実態を把握し、その利活用や課題解決に向けた相談体制を構築します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
（仮称）空き家利活用相談窓口の開設	設置	—
（仮称）空き家利活用相談窓口相談件数	50 件	—

（具体的な取組）

◇町内の空き家情報を整理し、その利活用を図るための体制を整備

施策5 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境整備

高齢者も障がい者も、できるだけ住み慣れた地域で生活を継続していくため、地域の支え合いを強化します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
高齢者の居場所「小地域サロン」支援数	40 件	30 件
障がい者施設入所者の地域生活移行人数	12 人	7 人

（具体的な取組）

◇地域包括ケアシステムの構築、高齢者世帯への地域住民によるサポート体制の強化

◇障がい者が安心して暮らすことができるよう、地域全体で支援する体制の整備

◇元気な高齢者が活躍できる活動拠点、居場所づくりへの支援

施策6 安全安心な暮らしを守るための防災体制の整備

大規模地震や水害、土砂災害などの自然災害に対する防災体制の整備を強化し、地域

コミュニティの支え合いによる安全安心な地域づくりを進めます。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
自主防災組織率	100%	78.0%
災害時協定件数	28 協定	27 協定

（具体的な取組）

◇自主防災組織の推進

◇地域における防災、応急救助、災害復旧等に関する情報・連絡等を地域住民に効果的に伝達できる体制の整備

◇要援護者の除雪支援や除排雪ボランティア体制の整備

〈基本目標４〉 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

【基本的方向】

- 高畠町の魅力を実感でき、かつ、町民自らが主役となり、にぎわいを創出できる取組みを支援します。
- 高畠町の特色ある地域企業の魅力や優れた技術や農業の魅力などを効果的に発信し、地元就職、地元回帰に結びつけていくための支援体制を構築します。
- 地域の特色である農業体験等を活かした都市との交流事業を展開するとともに、廃校利用プロジェクトに関わる首都圏の経営者や研究者はじめ「外からの」人の流れを拡大するとともに、交流促進、その先の移住定住までのサポート体制を構築します。
- 都市圏から高畠町へ企業等に移転、または勤務者の移住により、高畠町に居ながら仕事ができるような環境を整備し、遠隔地勤務（サテライトオフィス、テレワーク）を促進します。
- 高速交通網（道路・鉄道）の整備によるアクセスの良さ、災害が比較的少ないという高畠町の特徴を活かし、「人」や「モノ」の流れをさらに拡大化させるような環境整備を図ります。

【具体的施策及び取組・重要業績評価指標（KPI）】

施策１ たかはたの魅力を活かした住民主体の「にぎわい」の創出

地域住民が主体的に行う地域の特色を活かした活動や商店街などが中心となって行う「にぎわい」を創出する取組みを積極的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H27）
地域づくり支援事業申請件数	5 件	2 件

（具体的な取組）

◇輝き誇れる地域づくり支援事業の展開

◇魅力あふれる商店街づくり支援事業への取組支援

◇次世代の商店経営者の育成に対する支援

施策2 若者の参画による持続可能なまちづくりへの取組み

中高生や大学生などの若い世代が、まちづくりや地域づくりに関するプロジェクトや委員会に参画しやすい環境を整備するとともに、若者のアイデアによるまちづくりを支援し、若者が活躍できる環境を整備し、「高畠町を理解し、愛着を持つ人材」を育成します。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
委員会やプロジェクトにおける若者委員の比率	30%	—

（具体的な取組）

◇若者が主体的に企画実行するまちづくりへの取組みに対する支援

◇地域コミュニティと学校との連携による ESD（持続可能な開発のための教育）を活用した人材育成への支援

施策3 若者の地元就職・地元回帰への支援

次代の高畠町を担う若者が、ふるさとで自己の能力を発揮しながら、地域で活躍できる環境づくりを積極的行います。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（H31）	現状値（H26）
20 歳台の社会移動率	△6.5%	△8.0%

（具体的な取組）

◇高校生・大学生等を対象に地元就職に向けた見学会やインターンシップを促進

◇若者の地元就職に結びつく関係機関と連携した事業展開

◇県や関係機関と連携した UJI ターン希望者への情報提供

◇地元就職へのインセンティブを図るため、県・他市町村・産業界と連携した奨学金返還制度の創設

◇産官学金連携による次世代を担うリーダー的人材の育成に向けた仕組みづくり

◇交渉力や表現力を養い、国際性豊かでグローバル化に対応できる人材育成を支援

施策4 地域の特徴を活かした都市との交流促進と移住へ向けた取組み

本町の特徴である農業体験プログラムの磨き上げを行い、都市との交流事業を促進し、また、「熱中小学校」を舞台に、プロジェクトに携わる経営者や研究者との交流、町外からの生徒との交流を促進する。また、地域おこし協力隊を活用した移住交流プログラムを展開します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
農業体験者数（首都圏等との交流）	800 人	645 人
廃校利用プロジェクトによる交流〈再掲〉	1,000 人	—
地域おこし協力隊定住者数（累計）	4 人	—

（具体的な取組）

- ◇農業体験プログラムの推進、都市部からの教育修学旅行などの受入を支援
- ◇旧時沢小学校利活用事業「熱中小学校プロジェクト」への支援〈再掲〉
- ◇移住交流事業を促進するため（仮称）移住交流センターを開設
- ◇地域おこし協力隊活用による都市との交流促進

施策5 都市圏からの遠隔地勤務者の受け入れ態勢の整備

情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟な働き方ができることがメリットであるテレワークを推進し、その環境の整備を行うとともに、都市圏の企業等を誘致し、また、そのテレワーク勤務者の移住につながる支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
テレワークによるサテライトオフィス 入居者数（累計）〈再掲〉	10 人	—

（具体的な取組）

- ◇廃校を利活用したサテライトオフィスを整備し、テレワークを推進
- ◇テレワーカーの移住に向けた支援体制の強化

施策6 「人」や「モノ」の流れをさらに大きくする環境の整備

都市部からの高畠町へ来る新しい「人」や「モノ」の流れを構築するとともに、これまでの流れをさらに大きくするための環境づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値（H26）
移住施策による移住者数（累計）	30 人	—

（具体的な取組）

- ◇二地域居住の実現や都市と地方の交流促進のため、JRなどの公共交通機関と連携した交通移動による負担感軽減や利便性向上の検討
- ◇道路、鉄道など交通ネットワークに関する整備促進
- ◇（仮称）高畠町ブランディング事業（町勢要覧の動画化、メディアへの掲出等）

6. たかはた未来創生重要プロジェクト

「たかはたの未来を創生する5つのプロジェクト」として、本戦略の重要かつ先駆的な取組みと位置付け、積極的に推進します。

たかはたの未来を創生する5つのプロジェクト

PJ① 廃校再生「熱中小学校」プロジェクト

旧時沢小学校利活用した、町と首都圏を結ぶ「大人の社会塾」の開講、町の特色である農業や里山を活かした地域との共生、また最新の技術を学び習得する場、都市等の知識経験豊かな人材との交流の場としての「熱中小学校」プロジェクトに対し積極的に支援します。

また、「熱中小学校」における都市との交流事業を積極的に進め、移住交流に繋がる支援を行います。

PJ② 子育て世代トータルサポートプロジェクト

妊娠・出産から子育て全般を総合的にサポートする体制を整備するため、「子育て世代包括支援センター」を開設し、母子保健コーディネーターを配置し、ワンストップで切れ目のない支援を行います。また、従来の子育て支援をも包含し、利用者の利便性を考慮したトータルサポート体制の構築をめざします。

また、天候や季節に関わらず、通年利用できる「子どもも親も楽しめる遊び場」づくりについて、子どもや母親目線から検討し、遊休公共施設等の再生・利活用を念頭に整備を進めます。

PJ③ 新しいしごとづくりプロジェクト

新たなビジネスモデルを創生し、多様な産業を創出するため、情報収集活動、新商品・サービスの開発及びテストマーケティングの立ち上げ期を支援するなど、インキュベーション施設※として「熱中小学校」の利活用（創業・起業支援）を積極的に支援します。

また、都市部のしごとをテレワークで行うための体制整備を図るとともに、サテライトオフィスで働く都市部からの勤務者への支援を行います。

P J ④ 新たな担い手育成プロジェクト

わが町の強みである製造業、農業、そして地域のにぎわいを創出する商店街、さらに地域コミュニティの次世代を担う新たな担い手を創出する環境を整備します。特に、製造業等については、強い産業を育成するための支援を強化するとともに、農業においては、新規就農者の掘り起こしと安定した営農への総合的なサポート体制を構築し、わが町の「強み」の連携による農商工連携事業を推進します。

また、地域の将来を担うリーダー的人材を育成するため、産官学金連携による人材育成プログラムを構築します。

P J ⑤ 「新しい観光」チャレンジプロジェクト

これまでわが町の豊かな自然環境、名所旧跡、特色ある「食」を中心に観光資源の磨き上げを行い、広く魅力の発信を行ってきた従来の観光振興をさらに拡大発展させるため、「新しい観光」にチャレンジします。具体的には、関係機関と連携し、広く海外からの誘客促進を図るインバウンドを推進し、交流人口の拡大を図り、また、観光地の一体的なブランドづくりや誘客に向けたマーケティング、観光戦略策定等を行う「高畠版DMO」の設立をめざします。

